



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名 株式会社 豊田自動織機 上場取引所 東大名
 コード番号 6201 URL <http://www.toyota-shokki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 豊田 鐵郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 河井 康司 (TEL) 0566-22-2511
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月13日 配当支払開始予定日 平成25年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,615,244	4.7	77,098	10.0	86,836	7.4	53,119	△9.3
24年3月期	1,543,352	4.3	70,092	1.9	80,866	9.4	58,594	24.1

(注) 包括利益 25年3月期 349,283百万円 (168%) 24年3月期 130,308百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	170.36	170.35	4.1	2.9	4.8
24年3月期	188.02	—	5.4	3.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 825百万円 24年3月期 △490百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,243,779	1,524,933	45.4	4,719.66
24年3月期	2,656,984	1,197,841	43.0	3,662.26

(参考) 自己資本 25年3月期 1,473,515百万円 24年3月期 1,141,480百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	151,299	△274,210	7,050	179,359
24年3月期	101,718	△9,403	10,279	296,811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	15,584	26.6	1.4
25年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	17,158	32.3	1.3
26年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		28.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	970,000	27.1	45,000	20.9	51,000	20.2	31,000	28.8	99.29
通期	1,900,000	17.6	95,000	23.2	107,000	23.2	65,000	22.4	208.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料14ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	325,840,640株	24年3月期	325,840,640株
25年3月期	13,632,854株	24年3月期	14,153,619株
25年3月期	311,810,281株	24年3月期	311,646,495株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。
- ・為替レートにつきましては、1USドル95円、1ユーロ125円を前提としております。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の利益配分に関する基本方針	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(8) セグメント情報	15
(9) 1株当たり情報	17
(10) 重要な後発事象	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経済情勢を概観しますと、世界経済は、欧州債務危機や中国経済の鈍化による影響はありましたものの、米国や東南アジアの景気が底堅く推移するなど、全体では緩やかに回復してまいりました。国内におきましては、内需・輸出とも低調に推移しておりましたが、新たな経済政策の発表を契機に円高の修正や株式市場の回復が進み、一部に明るい兆しが見えてまいりました。こうした情勢のなかで、当社グループは、品質第一に徹してお客様の信頼におこたえいたしますとともに、各市場の動きに的確に対応して、販売の拡大に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高につきましては、前期を719億円(5%)上回る1兆6,152億円となりました。

これをセグメントについてみますと、次のとおりであります。

自動車におきましては、国内市場はエコカー補助金の効果などにより回復し、海外では北米、アジア市場が好調に推移し、世界市場は拡大いたしました。こうしたなかで、当セグメントの売上高は前期を555億円(7%)上回る8,586億円となりました。

このうち車両につきましては、ヴィッツは減少したものの、RAV4が増加し、売上高は前期を23億円(1%)上回る3,567億円となりました。エンジンにつきましては、主にKD型ディーゼルエンジンが増加したことにより、売上高は前期を196億円(10%)上回る2,167億円となりました。カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、国内・海外ともに増加した結果、売上高は前期を216億円(10%)上回る2,281億円となりました。電子機器・鋳造品ほかにつきましては、電子機器において主にプリウス・アクア向けが増加したことにより、売上高は前期を120億円(27%)上回る570億円となりました。

産業車両におきましては、国内および北米市場が堅調に推移する一方、欧州、中国および一部新興国市場が冷え込み、全体ではほぼ前期並みとなりました。そのなかで、各市場の状況に応じた、生産・販売体制の強化や商品投入を行いました結果、主力のフォークリフトトラックは海外では前期並みに推移しましたものの、国内が増加したことにより、売上高は前期を257億円(5%)上回る5,964億円となりました。なお、事業領域を広げてお客様のニーズに幅広く対応するため、フォークリフト用アタッチメントの製造・販売を行うカスケード株式会社を2013年3月に子会社化いたしました。

物流におきましては、自動車関連部品の運送事業が増加したものの、子会社でありました株式会社通販物流サービスの保有株式を2011年5月にすべて売却したことにより物流受託事業が減少し、売上高は前期並みの930億円となりました。

繊維機械におきましては、市場が停滞するなか、主力の紡機、織機がともに減少したものの、2012年2月にウースターテクノロジー株式会社を子会社化したことにより、売上高は前期を14億円(4%)上回る399億円となりました。

その他におきましては、株式会社ティーアイビーシーの整理に伴い、売上高は前期を107億円(28%)下回る272億円となりました。

利益につきましては、研究開発費の増加、人件費の増加などがありましたものの、グループあがての原価改善活動の推進や売上げの増加などにより、営業利益は前期を70億円(10%)上回る770億円、経常利益は前期を60億円(7%)上回る868億円となりました。当期純利益につきましては、株式会社ティーアイビーシーの整理に伴う損失67億円を特別損失として計上したことなどから、前期を54億円(9%)下回る531億円となりました。

今後の経済の見通しにつきましては、景気の回復が続くと見込まれますものの、国内のデフレ脱却にはなお時間を要するものと思われ、また欧州債務危機の長期化や米国での財政支出の引き締めによる景気の下振れリスク、さらに原材料価格や為替相場の動向などの不透明な要因もあり、企業を取り巻く環境は引き続き厳しいと予想されます。次期の見通しにつきましては、連結売上高1兆9,000億円、営業利益950億円、経常利益1,070億円、当期純利益650億円といたしました。セグメント別の売上高では、自動車セグメント9,650億円、産業車両セグメント7,700億円などであります。

なお、為替レートにつきましては、1USドル95円、1ユーロ125円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産につきましては、主に投資有価証券の時価評価額が増加したことにより、前期末に比べ5,868億円増加し、3兆2,437億円となりました。負債につきましては、主に繰延税金負債が増加したことにより、前期末に比べ2,597億円増加し、1兆7,188億円となりました。純資産につきましては、前期末に比べ3,271億円増加し、1兆5,249億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益を801億円計上したことなどにより、1,512億円の資金の増加となりました。前期の1,017億円の増加に比べ、495億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により1,124億円を支出したことにより、2,742億円の資金の減少となりました。前期の94億円の減少に比べ、2,648億円の支出の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が541億円あったものの、短期借入金の増加による収入が517億円あったことなどにより、70億円の資金の増加となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当期末における現金及び現金同等物の残高は1,793億円となり、前期末に比べ1,175億円(40%)の減少となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関する基本方針につきましては、4ページ「会社の利益分配に関する基本方針」をご覧ください。

当期の配当につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき25円とさせていただきますが、期末配当金につきましては、1株につき30円とし、年間としては前期に比べ5円増加の1株につき55円とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針を「基本理念」として掲げ、これを全員参加で誠実に実践することが企業価値の向上につながるものと考えております。その内容は次のとおりであります。

- ① 内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する
- ② 各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する
- ③ 企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する
- ④ 時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客様に満足していただける商品・サービスを提供する
- ⑤ 労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針として位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を目指しております。

この方針のもと、配当金につきましては、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績、資金需要および配当性向を勘案し、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益確保に向けて、商品力の向上、国内外の生産販売体制の整備・増強、新規事業分野の展開に活用してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、より強固な経営基盤を築き、企業価値の一層の向上に向け、グループの総力をあげて以下の課題に取り組んでまいります。

当面の課題といたしましては、いかなる環境の変化にも速やかに対応できる、ゆるぎない企業体質実現のため、事業構造、コスト構造改革を進めてまいります。具体的には、固定費削減の取り組みを継続するとともに、先進国を中心とした既存市場での事業を強化し、成長著しい新興国市場への展開を加速させるため、各地域でのきめ細かな市場調査を徹底し、各市場の特性、ニーズに対応した商品の投入を進めてまいります。また、各国・各地域において、最適なコスト、納期を実現する生産・供給体制を構築し、お客様に幅広いサービスを提供するためのバリューチェーンの拡大にも取り組んでまいります。

中長期的には、品質第一を基本に、環境・安全への対応と国際競争力の向上を重要課題としてとらえ、お客様のニーズを先取りする商品・サービスを継続的に提供することにより、世界の産業・社会基盤を支え、豊かな生活と温かい社会づくりに貢献することを目指してまいります。これを踏まえて、2011年10月に策定いたしました2020年ビジョンに示しましたとおり、3E (Environment, Ecology & Energy) をキーワードに、環境に優しい、省エネ型の商品を開発し、お客様が求める機能・サービスを加え(Value Chain)、世界中(World Market)にお届けすることにより、産業車両、物流、繊維機械などの「ソリューション」、カーエアコン用コンプレッサー、エレクトロニクスなどの「キーコンポーネント」、車両、エンジンの「モビリティ」の3つのビジネスユニットを成長させてまいります。また、2015年度までの具体的な方策をビジネスユニットごとに定めた中期経営計画に基づき、2020年ビジョンに向け、当社グループが一丸となった取り組みを進めてまいります。こうしたグローバルな連結経営を支えるために、職場力の向上に努め、人材活用の多様性を高めるとともに、世界各国で活躍できる人材を育成してまいります。

さらに、安全第一はもとより、法令の遵守をはじめとしたコンプライアンスを徹底し、社会貢献活動へも積極的に参画するなど、広く社会の信頼にこたえ、企業価値の向上をはかるとともに、社会との調和ある成長を目指してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,854	230,348
集配金業務用の現金及び預金	50,856	49,981
受取手形及び売掛金	195,391	215,799
リース投資資産	36,570	41,964
有価証券	92,249	33,047
商品及び製品	48,183	66,670
仕掛品	33,727	35,088
原材料及び貯蔵品	34,536	40,762
繰延税金資産	20,368	23,836
その他	36,358	46,222
貸倒引当金	△2,740	△3,204
流動資産合計	769,356	780,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	354,136	365,308
減価償却累計額	△212,723	△226,436
建物及び構築物(純額)	141,412	138,871
機械装置及び運搬具	790,804	864,534
減価償却累計額	△610,658	△646,319
機械装置及び運搬具(純額)	180,146	218,214
工具、器具及び備品	116,495	135,525
減価償却累計額	△92,047	△105,024
工具、器具及び備品(純額)	24,448	30,500
土地	116,526	118,244
建設仮勘定	18,519	43,982
有形固定資産合計	481,053	549,814
無形固定資産		
のれん	68,824	122,003
その他	37,952	46,045
無形固定資産合計	106,777	168,049
投資その他の資産		
投資有価証券	1,177,591	1,598,437
繰延税金資産	10,758	12,304
リース投資資産	76,566	93,572
その他	35,034	41,231
貸倒引当金	△152	△148
投資その他の資産合計	1,299,798	1,745,398
固定資産合計	1,887,628	2,463,262
資産合計	2,656,984	3,243,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,465	180,146
短期借入金	110,212	183,920
コマーシャル・ペーパー	12,897	30,224
1年内償還予定の社債	54,105	4,499
リース債務	37,619	44,851
未払金	18,169	17,623
未払法人税等	12,510	15,958
繰延税金負債	3	2,923
役員賞与引当金	525	570
その他	165,018	178,378
流動負債合計	579,527	659,095
固定負債		
社債	187,238	213,584
長期借入金	249,183	236,318
リース債務	85,754	101,883
繰延税金負債	297,304	440,356
退職給付引当金	48,973	52,779
その他	11,160	14,829
固定負債合計	879,615	1,059,750
負債合計	1,459,142	1,718,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	106,128	105,898
利益剰余金	455,042	492,578
自己株式	△50,266	△48,405
株主資本合計	591,367	630,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565,007	830,054
繰延ヘッジ損益	△131	△237
為替換算調整勘定	△14,763	13,163
その他の包括利益累計額合計	550,112	842,980
新株予約権	2,310	1,478
少数株主持分	54,051	49,939
純資産合計	1,197,841	1,524,933
負債純資産合計	2,656,984	3,243,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,543,352	1,615,244
売上原価	1,301,617	1,347,238
売上総利益	241,734	268,006
販売費及び一般管理費		
販売手数料	10,003	12,240
給料及び手当	68,176	74,452
退職給付費用	1,977	1,739
減価償却費	5,951	8,076
研究開発費	25,348	32,203
その他	60,184	62,196
販売費及び一般管理費合計	171,641	190,908
営業利益	70,092	77,098
営業外収益		
受取利息	9,070	9,071
受取配当金	17,933	21,084
有価証券売却益	1,159	784
持分法による投資利益	—	825
その他	6,545	5,277
営業外収益合計	34,709	37,043
営業外費用		
支払利息	16,046	14,508
固定資産除却損	1,035	1,006
持分法による投資損失	490	—
その他	6,363	11,789
営業外費用合計	23,936	27,304
経常利益	80,866	86,836
特別利益		
段階取得に係る差益	4,599	—
特別利益合計	4,599	—
特別損失		
関係会社整理損	—	6,710
特別損失合計	—	6,710
税金等調整前当期純利益	85,465	80,126
法人税、住民税及び事業税	23,382	27,345
法人税等調整額	1,311	△493
法人税等合計	24,693	26,851
少数株主損益調整前当期純利益	60,771	53,275
少数株主利益	2,177	155
当期純利益	58,594	53,119

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	60,771	53,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,752	265,277
繰延ヘッジ損益	△177	△106
為替換算調整勘定	△6,820	30,444
持分法適用会社に対する持分相当額	△216	392
その他の包括利益合計	69,537	296,008
包括利益	130,308	349,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	128,457	345,988
少数株主に係る包括利益	1,850	3,295

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	80,462	80,462
当期末残高	80,462	80,462
資本剰余金		
当期首残高	106,179	106,128
当期変動額		
自己株式の処分	△50	△230
当期変動額合計	△50	△230
当期末残高	106,128	105,898
利益剰余金		
当期首残高	412,029	455,042
当期変動額		
剰余金の配当	△15,581	△15,584
当期純利益	58,594	53,119
当期変動額合計	43,013	37,535
当期末残高	455,042	492,578
自己株式		
当期首残高	△50,703	△50,266
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△109
自己株式の処分	441	1,971
当期変動額合計	436	1,861
当期末残高	△50,266	△48,405
株主資本合計		
当期首残高	547,968	591,367
当期変動額		
剰余金の配当	△15,581	△15,584
当期純利益	58,594	53,119
自己株式の取得	△5	△109
自己株式の処分	391	1,741
当期変動額合計	43,399	39,166
当期末残高	591,367	630,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	488,277	565,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,729	265,047
当期変動額合計	76,729	265,047
当期末残高	565,007	830,054
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	46	△131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△177	△106
当期変動額合計	△177	△106
当期末残高	△131	△237
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,075	△14,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,688	27,927
当期変動額合計	△6,688	27,927
当期末残高	△14,763	13,163
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	480,248	550,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,863	292,868
当期変動額合計	69,863	292,868
当期末残高	550,112	842,980
新株予約権		
当期首残高	2,132	2,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178	△832
当期変動額合計	178	△832
当期末残高	2,310	1,478
少数株主持分		
当期首残高	45,589	54,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,461	△4,111
当期変動額合計	8,461	△4,111
当期末残高	54,051	49,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,075,939	1,197,841
当期変動額		
剰余金の配当	△15,581	△15,584
当期純利益	58,594	53,119
自己株式の取得	△5	△109
自己株式の処分	391	1,741
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,503	287,924
当期変動額合計	121,902	327,091
当期末残高	1,197,841	1,524,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	85,465	80,126
減価償却費	87,368	90,756
減損損失	—	4,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△159	26
受取利息及び受取配当金	△27,004	△30,156
支払利息	16,046	14,508
持分法による投資損益 (△は益)	490	△825
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,043	△475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,897	△6,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,307	2,929
その他	△5,357	4,981
小計	121,216	160,346
利息及び配当金の受取額	26,992	30,181
利息の支払額	△15,940	△14,688
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,549	△24,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,718	151,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,638	△112,430
有形固定資産の売却による収入	8,408	8,137
投資有価証券の取得による支出	△1,924	△14,679
投資有価証券の売却による収入	1,720	987
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,568	△68,503
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,228	—
貸付けによる支出	△27	△13
貸付金の回収による収入	374	275
定期預金の純増減額 (△は増加)	70,161	△64,435
その他	△7,137	△23,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,403	△274,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,636	51,786
長期借入れによる収入	50,482	45,425
長期借入金の返済による支出	△49,342	△49,382
社債の発行による収入	35,604	30,000
社債の償還による支出	△30,761	△54,125
自己株式の取得による支出	△5	△109
配当金の支払額	△15,581	△15,584
少数株主への配当金の支払額	△478	△435
少数株主からの払込みによる収入	1,220	1,899
その他	△8,495	△2,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,279	7,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,348	△1,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,244	△117,451
現金及び現金同等物の期首残高	195,566	296,811
現金及び現金同等物の期末残高	296,811	179,359

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社 217社

(新規 49社)

トヨタ マテリアル ハンドリング ノースイースト(株)

ベトナム仁科工業(有)

トヨタ マテリアル ハンドリング オハイオ(株)

トヨタ インダストリーズ エレクトリック システムズ ノース アメリカ(株)

カスケード グループ31社

トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ グループ9社

サザン ステイツ マテリアル ハンドリング グループ3社

インダストリアル コンポーネンツ アンド アタッチメンツ グループ2社

(除外 8社)

(株)ティーアイビーシー

ウースター テクノロジーズ メキシコ(株)

インダストリアル コンポーネンツ アンド アタッチメンツ II(株)

トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ グループ5社

(持分法の適用に関する事項)

持分法を適用した会社 12社

(除外 3社)

トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ グループ3社

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

(8) セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	803,176	570,741	92,973	38,541	37,919	1,543,352	—	1,543,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,747	445	9,413	54	12,575	46,236	△46,236	—
計	826,924	571,187	102,387	38,596	50,495	1,589,589	△46,236	1,543,352
セグメント利益	21,239	38,241	4,632	2,049	3,639	69,802	290	70,092
セグメント資産	334,825	538,049	177,756	47,979	79,667	1,178,279	1,478,705	2,656,984
その他の項目								
減価償却費	41,499	31,123	6,914	813	1,655	82,006	—	82,006
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	38,909	53,131	6,180	471	2,518	101,211	—	101,211

(注) 1 各報告セグメントおよび「その他」の区分に属する製品およびサービスの種類

自動車 …………… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品

産業車両 …………… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車

物流 …………… 陸上運送サービス、集配金・売上金管理サービス、情報保管管理・集配サービス

繊維機械 …………… 織機、紡機

その他 …………… 半導体パッケージ基板

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額290百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	858,671	596,449	93,018	39,903	27,202	1,615,244	—	1,615,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,842	566	8,653	181	12,265	43,510	△43,510	—
計	880,514	597,015	101,672	40,085	39,467	1,658,755	△43,510	1,615,244
セグメント利益	29,411	38,746	4,834	586	3,350	76,928	169	77,098
セグメント資産	368,329	714,958	180,465	57,224	98,636	1,419,613	1,824,166	3,243,779
その他の項目								
減価償却費	39,174	34,050	7,553	2,239	981	83,999	—	83,999
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	65,927	56,462	10,636	711	785	134,522	—	134,522

(注) 1 各報告セグメントの区分に属する製品およびサービスの種類

自動車 …………… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品

産業車両 …………… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車

物流 …………… 陸上運送サービス、集配金・売上金管理サービス、情報保管管理・集配サービス

繊維機械 …………… 織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額の内訳

セグメント利益の調整額169百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(9) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,662円26銭	1株当たり純資産額	4,719円66銭
1株当たり当期純利益金額	188円02銭	1株当たり当期純利益金額	170円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	170円35銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	58,594	53,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	58,594	53,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	311,646	311,810
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	8
(うち新株予約権)(千株)	—	8

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,197,841	1,524,933
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	56,361	51,417
(うち新株予約権)(百万円)	2,310	1,478
(うち少数株主持分)(百万円)	54,051	49,939
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	1,141,480	1,473,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	311,687	312,207

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。